

横浜市中小企業振興基本条例に基づく

平成 28 年度の取り組み状況について

- 1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 1 事業 / 全体 75 事業

番号	事業名	掲載頁
67	横浜グリーンバレー事業	2 (冊子 45)

- 2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について
..... 3

1 中小企業振興施策の実施状況について

67

横浜グリーンバレー事業

(千円)

28決算額	10,667
27決算額	13,189

<事業・取組のねらいと概要> (温暖化対策統括本部プロジェクト推進課)

金沢区をモデル地区として、①低炭素化を図るエネルギー施策の展開 ②環境・エネルギー産業の育成 ③環境啓発拠点の創出に取り組み、温室効果ガスの削減と経済活性化を進めています。28年度は、効果的な節電・省エネの促進に向け、金沢区臨海部エネルギーマネジメント事業を継続、推進しました。

【28年度の具体的な実績・成果、市内企業の声等】

金沢臨海部産業団地の将来に向けたビジョンとその実現に向けた方向性を地域の企業と行政が共有するための取組と連携し、金沢区臨海部エネルギーマネジメント事業を推進しました。

- ・「電力の見える化システム」の導入費補助:2件
- ・(公財)横浜企業経営支援財団の「横浜中小企業技術相談事業」を活用した「省エネ相談」:8件

参加企業からは、省エネ相談の活用により、設備の運用改善や更新によって電力消費を抑える方法等が具体的に分かったため節電に繋がったという声や、省エネに向けた課題を明確に知ることができたという声が寄せられました。

<改善の取組>

省エネ相談を1企業に対して複数回実施するなど、支援内容を充実させることで、より効果的な節電・省エネの促進につなげました。

<課題と29年度以降の対応>

28年度に策定した「金沢臨海部産業活性化プラン」の実行に向けた取組と連携し、IoTの活用等も含めた地域の魅力向上につながる取組を地域の企業等と検討し、進めていきます。

また、電力の見える化機器を導入した事業者等の支援を通して、効果的な節電・省エネの推進を目指していきます。

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 平成28年度の受注機会増大に向けた取組

物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内中小企業者の受注確保に努めてまいりました。

平成28年度の契約実績に占める、市内中小企業者への発注件数は、72件と前年度に比べ増加、構成比率は81.8%、0.9ポイントの減となりました。また、契約金額は、約1,230万円で前年度と比べ増加、構成比率は38.0%、27.4ポイントの減となりました。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

市内中小企業者以外へ発注する場合は、当該事業者を選定する理由を精査するなど、引き続き市内中小企業者優先発注に努めます。

市内中小企業者への発注状況（温暖化対策統括本部契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
件	%		千円	%		件	千円	件	千円		
平成28年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	53	84.1	4.1	5,736	97.4	6.5	63	5,889	22	476
	委託	19	76.0	▲11.1	6,549	24.7	▲35.9	25	26,479	12	34,125
	合計	72	81.8	▲0.9	12,285	38.0	▲27.4	88	32,368	34	34,601
平成27年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	40	80.0	▲0.3	2,606	90.9	7.1	50	2,867	11	509
	委託	27	87.1	9.8	9,019	60.6	22.3	31	14,894	9	16,179
	合計	67	82.7	3.2	11,625	65.6	20.8	81	17,731	20	16,688

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
平成28年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	3	100.0	0.0	361	100.0	0.0	3	361	0	0
	委託	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	合計	3	100.0	0.0	361	100.0	0.0	3	361	0	0
平成27年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	3	100.0	0.0	849	100.0	0.0	3	849	1	194
	委託	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	合計	3	100.0	25.0	849	100.0	47.0	3	849	1	194

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。